

2020年度 (2021年 3月 31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,639	保険契約準備金	3,642
現金	0	支払備金	986
預貯金	4,639	責任準備金	2,655
有形固定資産	27	その他負債	235
建物	13	未払法人税等	28
その他の有形固定資産	14	預り金	1
無形固定資産	308	未払金	196
ソフトウェア	308	仮受金	9
その他資産	1,425	賞与引当金	29
未収保険料	21		
代理店貸	246	負債の部 合計	3,908
未収金	1,041	(純資産の部)	
未収収益	0	資本金	2,806
預託金	41	資本剰余金	2,700
仮払金	25	資本準備金	2,700
その他の資産	48	利益剰余金	△ 2,936
繰延税金資産	77	その他利益剰余金	△ 2,936
		繰越利益剰余金	△ 2,936
		株主資本合計	2,570
		純資産の部 合計	2,570
資産の部 合計	6,478	負債及び純資産の部 合計	6,478

(貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については主として定率法により行っております。
- 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を監査しております。
この結果、当事業年度において貸倒引当金の計上はありません。
- 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
- 当社は、株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
 - 支払備金
 - 当事業年度の計算書類に計上した金額 986百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積立てしております。将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、保険金等の支払額が当初の見積り額から変動する可能性があります。
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
- 金融商品の状況及び時価等に関する事項は、次のとおりであります。
 - 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
 - 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	4,639	4,639	-
② 未収金	1,041	1,041	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、28百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は、111百万円、金銭債務の総額は、3百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は、139 百万円であります。
 また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は、62 百万円であります。
 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金 66 百万円、税務上の繰越欠損金 54 百万円であります。
14. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前） | 986 百万円 |
| <u>同上にかかる出再支払備金</u> | <u>- 百万円</u> |
| 差 引 | 986 百万円 |
15. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 2,417 百万円 |
| <u>同上にかかる出再責任準備金</u> | <u>- 百万円</u> |
| 差 引（イ） | 2,417 百万円 |
| その他の責任準備金（ロ） | 238 百万円 |
| 計（イ＋ロ） | 2,655 百万円 |
16. 1 株当たりの純資産額は、1,608 円 96 銭であります。
17. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 [2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,465
保険引受収益	7,465
正味収入保険料	7,465
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	0
経常費用	7,751
保険引受費用	5,973
正味支払保険金	4,167
損害調査費	225
諸手数料及び集金費	960
支払備金繰入額	204
責任準備金繰入額	415
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	1,778
その他経常費用	-
経常損失(△)	△ 285
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失(△)	△ 285
法人税及び住民税	△ 106
法人税等調整額	37
法人税等合計	△ 68
当期純損失(△)	△ 216

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、151百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	7,465 百万円
支払再保険料	- 百万円
差 引	7,465 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	4,167 百万円
回収再保険金	- 百万円
差 引	4,167 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	960 百万円
出再保険手数料	- 百万円
差 引	960 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	204 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	- 百万円
差 引	204 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	573 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 百万円
差 引（イ）	573 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△158 百万円
計（イ＋ロ）	415 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
-------	-------

3. 1株当たりの当期純損失の額は、135円79銭であります。

4. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2020年度 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			株式 引受権	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金									
当期首残高	2,806	2,700			△ 2,719		2,787							2,787
当期変動額														
新株の発行														
剰余金の配当														
当期純利益					△ 216		△ 216							△ 216
自己株式の処分														
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）														
当期変動額合計	-	-			△ 216		△ 216							△ 216
当期末残高	2,806	2,700			△ 2,936		2,570							2,570

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,597	-	-	1,597

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。